生ゴミリサイクルに取り組んでいます

食品の売れ残りや食べ残し、または食品の加工や調理過程において大量に食品廃棄物が発生しています。食品廃棄物の発生抑制と減量化により最終的に処分される量を削減するとともに飼料や肥料などの原材料として再生利用に取り組んでいます。

ユニーの生ゴミリサイクルの方針

1. **安全であり環境負荷が少ないこと。（大気汚染・水質汚染を予防し、省エネであること）**
2. **再生資源として有効であること。（有価資源になり再廃棄しない）**
3. **経費が抑えられること。（公共処理料金との比較）**
4. **継続できる方法であること。（リサイクルルートが確立していること）**

これらの条件から外れることなく、できるだけ地域の中で循環するように努めています。

各地での取り組み～リサイクルへのチャレンジ～

食品廃棄物の中で、魚のアラ（鮮魚の調理残渣）や植物性廃油（揚げ物などに使った廃油）は飼料や肥料の原料、石鹸などの材料として、製造業者に有価で提供しています。

生鮮食品の調理残渣（野菜や果物、鮮魚生肉の調理クズ）や売れ残り商品、飲食の食べ残しなどを、店舗の処理機で1次処理し、さらに堆肥や土壌改良剤にして、農業生産者と一緒に再生資源のリサイクルの環づくりにチャレンジしています。

開始年	実施内容	年間処理量
2000年	アピタ新守山店（名古屋市）に熱乾燥型処理機を導入	140t
2002年	アピタ岡崎北店（岡崎市）に真空乾燥型処理機を導入	170t
	アピタ東海荒尾店（愛知県東海市）に真空乾燥型処理機を導入	200t

トピックス　食品リサイクル法
（食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律）

食品廃棄物は食品の製造過程で発生する動植物性残渣や、食品の流通過程や消費段階で発生する売れ残りや食べ残しなどのことで、年間約2000万tが排出されています。それらのうち肥料飼料などに有効利用されるものを「食品循環資源」と呼びます。

食品リサイクル法では、「循環型社会形成推進基本法」に定める基本原則に基づき食品循環資源の再生利用等の手法に関する優先順位を定めています。

1. 生産、流通、消費の各段階で食品廃棄物そのものの発生を抑える「発生抑制」を行う。
2. 再資源化できるものは肥料や飼料などへの「再生利用」を行う。
3. 廃棄されるものは「脱水・乾燥」などで「減量」して処分しやすいようにする。

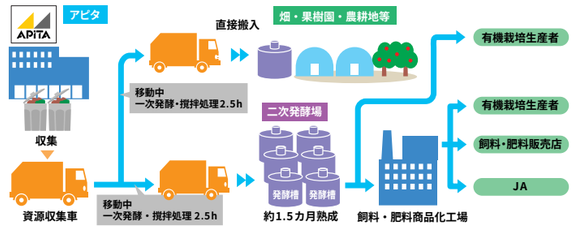
食品廃棄物を排出している事業者のうち、年間100tを超すところには、平成18年までに再生利用等の実施率を20%以上にすることが義務づけられています。

地域のリサイクルに参加しています

調理残渣は食品リサイクル指定事業者に再生資源として提供され、堆肥の材料として利用されています。

アピタ福井店、アピタ福井大和田店で排出される魚のアラと野菜クズは熱処理機搭載のトラックで1次処理し、さらに堆肥場で2次発酵させ、農業生産者に利用されています。

開始年	実施内容	年間処理量
2000年	アピタ福井店（福井市）でリサイクルに参加	30t
2001年	アピタ福井大和田店（福井市）リサイクルに参加	55t



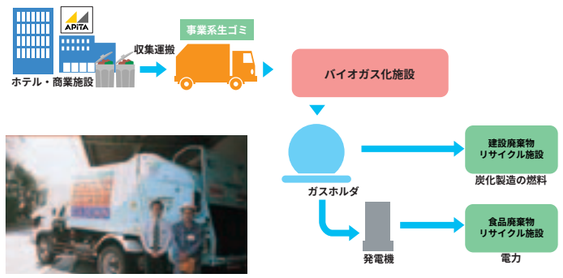
アピタ佐原東店がリサイクル事業ESIに提供した野菜調理残渣は銚子市の専用農場で堆肥として利用されています。

開始年	実施内容	年間処理量
2002年	アピタ佐原東店（茨城県）でESIに参加	60t

エコタウンに参加しています

農林水産省の「食品リサイクル先進モデル実証事業」である富山エコタウンの食品廃棄物を材料にしたメタン発酵処理施設に、富山市にあるユニー・アピタ全店では野菜調理クズを提供し、バイオガス化事業に参加しています。

開始年	実施店舗	年間処理量（予定）
2003年	アピタ富山店・アピタ富山東店 ユニー富山駅前店・アピタ富山食品館	490t



廃棄物の計量調査

廃棄物を削減するためには、廃棄物の内容や量を把握しなければなりません。そこでユニーでは、2000年から毎年6月の環境月間に、店舗での廃棄物計量調査を実施しています。リサイクル資源に活用することを考慮して、19分類に分別し、部署やテナントなどの排出場所ごとに計量しています。
その結果、ダンボールおよび紙類・発泡スチロールなどの商品搬入時に発生する廃棄物が多いことがわかりました。
また、食品リサイクル法の対象となる、食品廃棄物が全体の30%であることが確認できました。これらの廃棄物に適正に処理をしリサイクル資源にすることで、廃棄に出す量がかなり削減できる見込みです。

食品廃棄物の再生利用状況（2001.2.21～2002.2.20）

	発生量	リサイクル量	リサイクル率
生ゴミ	19,456t	655t	3.4%
魚のアラ	5,624t	3,656t	65.0%
廃油	905t	743t	82.1%
てんかす	602t	——	0.0%
合計	26,587t	5,054t	19.0%

※富山は2003年からの導入となっているため上記の表には含まれておりません。